

静岡県産業人材確保・育成プランの評価

1 雇用情勢の変化と現状

- ・本県の有効求人倍率は、2018年度に1.68倍に達した後、減少に転じ、直近では1.2倍前後で推移しているが、生産年齢人口減少下において、人材確保は中長期的な課題である。
- ・2021年春の新卒採用計画は55.4%の企業で達成し、5年ぶりに5割を超えた。また、企業の人材不足感はH28の75.0%からR2の57.1%と減少した。一方で、経済界からは、コロナ後の人材不足を懸念する声も上がっており、R2においても若手社員を不足とする企業は5割を超える。

2 静岡県産業人材確保・育成プラン（2018～2021）の評価（本編）

現プラン本編の数値目標は18指標のうち、5指標が「◎」7指標が「○」となり、3分の2が目標達成に向けて順調に推移している。

- ・人材の確保については、「静岡U・Iターン就職サポートセンター新規登録者数」（社会人）は目標値を超えた。一方で、県内高校出身の約7割が県外の大学に進学しているが、県内企業にUターン就職した者の割合は4割を切り低下傾向である。コロナ禍の中で地方移住の関心が高まっており、この機会を捉え学生のUターン就職支援の取組に注力していく必要がある。
- ・人づくりについては、「在職者訓練の受講者数」は、新型コロナ感染症拡大防止のため、訓練コースの中止や、企業が外部研修への社員の派遣を控えたことなどの影響もあり、目標を下回ったが、デジタル化への対応等の充実を図っていく必要がある。
- ・働く環境づくりについては、「仕事と子育て（介護）との両立支援・職場づくりに取り組んでいる企業の割合」など概ね計画どおり推移しているが、生産年齢人口が減少する中で、多様な人材が活躍できる職場づくりを継続して進めていく必要がある。

＜数値目標の進捗・評価＞

柱	◎	○	△	計
県内産業の成長を担う人材の確保	2	2	3	7
高度な知識と技術を持つ人づくり	1	2	3	6
誰もがいきいきと働ける環境づくり	2	2	0	4
郷土を担う子どもたちの「生きる道」としての仕事学ぶ環境づくり	0	1	0	1
計	5 27.8%	7 38.9%	6 33.3%	18

評価基準 ◎ 計画以上に順調に推移
○ 計画どおり推移
△ 目標達成に向け一層の取組が必要

産業人材確保・育成プラン 数値目標の進捗・評価（本編）

評価基準 ◎ 計画以上に順調に推移
 ○ 計画どおり推移
 △ 目標達成に向け一層の取組が必要

柱	数値目標	基準値 (2016年度)	2019年度	2020年度	目標値 (2021年度)	評価
県内産業の成長を担う人材の確保	県内出身大学生のUターン就職率	39.1%	35.3%	2021年12月公表	43%	2019年評価 △
	県内大学卒業者の県内企業等就職率	56.2%	57.4%	2021年12月公表	61.2%	2019年評価 △
	静岡U・Iターン就職サポートセンター新規登録者数(社会人)	196人	473人	741人	300人	◎
	プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて県内企業に就職したプロ人材の数	84人	177人	187人	90人	◎
	ハローワークにおける65歳以上の高齢者の就職者数	2,954人	3,849人	3,360人	4,000人	○
	障害者雇用率	1.90%	2.15%	2.19%	2.30%	○
	ハローワークにおける外国人の就職者数	821人	841人	837人	1,000人	2019年評価 △
高度な知識と技術を持つ人づくり	在職者訓練の受講者数	2,331人	2,389人	1,643人	3,400人	△
	成長産業分野に係る訓練受講企業の満足度	76.0%	100%	95%	80%以上	◎
	定住外国人向け訓練受講者数	17人	47人	58人	100人	△
	障害者訓練終了後の一般企業への就職率	—	71.2%	64.4%	90%以上	△
	WAZAチャレンジ教室参加者数(累計)	(2013~2016年度) 累計9,073人	2018年2,851人 2019年2,342人 累計5,193人	2018年2,851人 2019年2,342人 2020年1,926人 累計7,119人	(2018~2021年度) 累計9,600人	○
	技能五輪全国大会入賞者数	8人	16人	13人	15人以上	○

柱	数値目標	基準値 (2016 年度)	2019 年度	2020 年度	目標値 (2021 年度)	評価
誰もがいきいきと働ける環境づくり	一般労働者の年間総実労働時間	2,063 時間	2,006 時間	2022 年 1 月公表	2,033 時間 以下	2019 年評価 ◎
	労働時間の縮減・年次有給休暇の取得促進に取り組んでいる企業の割合	(2017 年度) 78.4%	95.8%	96.8%	90%	○
	仕事と子育て(介護)との両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	(2017 年度) 76.6%	90.0%	88.8%	90%	○
	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数 (常用雇用 300 人以下)	(2017 年 12 月末) 159 社	(2020 年 3 月末) 328 社	(2021 年 3 月末) 360 社	300 社	◎
子どもたちが仕事を学ぶ環境	児童生徒に望ましい勤労観・職業観を育む教育を実施した学校の割合	小 89.7% 中 98.8% 高 92.8% 特 100%	小 97.8% 中 99.4% 高 95.5% 特 100%	小 98.1% 中 100% 高 100% 特 100%	100%	○